

28. 3. 23

平成 28 年度

事業計画書

社会福祉法人^{恩賜財団}東京都同胞援護会

恩賜 社会福祉法人財団東京都同胞援護会憲章（同援憲章）

同援憲章

同胞援護会は、敗戦後まもなく戦時下の軍人援護会と戦災援護会の合併を機に全国組織として、日本の社会事業発展を目指して誕生しました。

やがて全国支部組織から独立し、東京都同胞援護会として、戦後の復興事業から新しい社会福祉を目標として生まれ変わりました。

発足において同胞援護会は、「同胞愛」、「四海皆兄弟」、「扶け合い」の言葉を基本理念に掲げました。戦後の荒廃した社会にあつて、何よりも国民の復興に向けた精神のよりどころを高く標榜したものでした。

同胞援護会は、戦後の混乱期から幾多の時代の変遷にあつても、変わることなく社会福祉の道を、多くの人々とともに歩んできました。

この精神は現在もなお同胞援護会の理念として、強く受け継がれているものであります。

いずれの時代にあつても福祉は、普遍的なものであり私たちは、常に地域の皆様とともに、基本的人権の思想を何よりも尊重し、真の福祉を目指して迷うことなく進んでまいります。

東京都同胞援護会は、これからもこの崇高な理念を基本にして、福祉社会の恵沢を、全ての人々とわかちあうために努めていきます。

基本理念

- 1 個人の尊厳をまもり、利用者の意向を十分に尊重いたします。
- 2 利用者の心身の健全と、一人ひとりに応じた自立を支援いたします。
- 3 地域の皆さんと一緒に福祉の街づくりに努めます。

基本方針

- 1 利用者の立場に立ってサービスを考えます。
- 2 利用者のため質の高いサービスを提供します。
- 3 笑顔と挨拶と礼儀を大切にします。
- 4 透明で開かれた施設を目指します。
- 5 健全な施設経営を目指します。

目 次

I	平成 28 年度事業計画	1
II	事業経営	4
1	保育支援系施設の経営	4
2	高齢者支援系施設の経営	14
3	障害者支援系施設の経営	34
4	児童・女性支援系施設の経営	43
5	医療事業施設の経営	51
6	収益事業の経営	53
7	社会貢献事業	54
8	人材育成事業	54
III	職員福利厚生制度並びに職員研修制度	55
IV	理事会及び評議員会	60
V	施設長会議及び各種委員会	61
VI	事務局主要業務	62

I 平成28年度 事業計画

我が国の経済は、税収の伸びや雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復していますが、個人消費の伸び悩みや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクもあり、楽観視できない状況となっています。

そうした中、都の税収は4年連続で増収となる見込みで、28年度の福祉・保健分野の歳出予算案も昨年比で598億円増額されました。

当法人としては、今年度の事業実施にあたり、引き続き、利用者の安心・安全を確保し、利用者の立場に立った質の高いサービスを提供するとともに、安定した財政基盤の確立、サービスの担い手である人材の確保と育成を重点目標にいたします。

まず、利用者の安全で快適な利用環境を提供するため、老朽化した施設・設備の改修や整備を行うとともに、防災・減災に関する備えや、職員教育に引き続き取り組んでまいります。

次に、利用者満足度の高いサービスを提供するために、専門的技術ならびに接客マナーの向上など職員の資質向上のため、職場内外の研修を充実させるとともに、職員の海外派遣研修も実施いたします。

次に、安定した財政基盤の確立を図るため、資金管理や人員管理、物品調達などを一元的に行い、コスト削減に向けて努力いたします。

また、人材確保については、今年度も新規学卒予定者への求人活動を積極的に展開するとともに、人材の育成に努めます。

さらに、今年度は、地域の高齢者のニーズに対応するため、（仮称）昭和郷高齢者複合施設を建設するとともに、法人の自主事業として、地域ニーズに応えるための社会貢献活動に取り組みます。

最後に昭島病院についてですが、安定的な経営に努めるとともに、最新の医療機器の導入・更新を計画的に行い、引き続き医療の質向上を図ります。さらに救急医療の積極的受け入れ、地域の関係医療機関等との連携を図りつつ地域の中核病院として運営するとともに、近隣の事業所と共に地域包括ケアシステムの構築を目指してまいります。

本年度も役職員一体となり、利用者の皆様や地域の方々から喜ばれる法人運営に向け努力してまいります。

平成28年度運営施設(事業)一覧表

グループ名	種別	施設名	定員 (世帯)	職員数				
				正規職員	契約	非常勤	合計	
保育支援系施設	保育所	むさしの保育園	169	37	0	25	62	
		本園	140					
		方南分園	29					
		昭和郷保育園	100	23	1	19	43	
		大山保育園	130	28	3	13	44	
		昭和郷第二保育園	190	31	3	26	60	
		みなと保育園	70	18	1	6	25	
		同援みどり保育園	125	28	5	17	50	
		つつじが丘保育園	110	27	1	17	45	
		同援さくら保育園	108	24	1	24	49	
		同援はいじま保育園	50	9	1	2	12	
保育施設計			1,052	225	16	149	390	
高齢者支援系施設	養護老人ホーム	万世敬老園	200	19	4	24	47	
	軽費老人ホーム	サンホーム	50	10	6	6	22	
		ライトホーム	50	1	2	1	4	
	救護施設	昭島荘	100	39	3	8	50	
	小計			400	69	15	39	123
	特別養護老人ホーム	フジホーム	100	36	14	19	69	
		ニューフジホーム	100	45	7	24	76	
		原町ホーム	50	20	3	16	39	
		ゆたか苑	50	26	2	12	40	
		ひかり苑	50	23	12	9	44	
	小計(介護施設)			350	150	38	80	268
	短期入所生活介護事業 ※専用数(空所利用数)	フジホーム	(6)	4	—	—	—	—
		ニューフジホーム	(6)	4	—	—	—	—
		原町ホーム	(4)	2	—	—	—	—
		ゆたか苑	(4)	4	—	—	—	—
		ひかり苑	(5)	4	—	—	—	—
	認知症対応型老人共同 生活介護事業(グループホーム)	かえで	9	2	3	3	8	
		原町グループホーム	18	4	3	16	23	
	老人デイ サービスセンター	フジ・デイサービスセンター	25	3	0	10	13	
		フジ・デイホーム	10	1	0	6	7	
原町デイサービスセンター		12	1	1	5	7		
東大和市ふれあい デイセンターひかり苑		12	1	4	6	11		
地域包括支援センター	新宿区榎町高齢者総合相談センター	—	10	0	2	12		
	昭島市中部地域包括支援センターあいぼっく	—	3	0	3	6		
居宅介護支援事業所	フジホーム	—	1	0	1	2		
	原町ホーム	—	2	0	0	2		
	ゆたか苑	—	2	1	0	3		
	ひかり苑	—	1	0	0	1		
小規模多機能型 居宅介護事業	原町小規模多機能居宅介護センター	25	5	2	8	15		
小計(介護在宅)			129	36	14	60	110	
公益事業	フジホーム診療所	—	0	0	0	0		
	介護職員初任者研修事業	—	0	0	0	0		
高齢者施設計			879	255	67	179	501	

グループ名	種別	施設名		定員 (世帯)	職員数								
					正規職員	契約	非常勤	合計					
障害者支援施設	障害者支援施設(入所)	さやま園(居住)	施設入所支援	96	100	57 (GH5)	13	44	114				
	障害福祉サービス(通所)	さやま園	生活介護	(96)									
			短期入所	4									
		小茂根福祉園	生活介護	40	70	34	3	2	39				
			就労継続支援B	30									
		立川福祉作業所	生活介護	30	75	12	3	18	33				
			就労継続支援B	35									
			就労移行支援	10									
		東村山生活実習所	生活介護	30	40	13	8	9	30				
			就労継続支援B	10									
				短期入所	2								
	心身障害者福祉ホーム	さくらんぼ			-	15	1	7	23				
	身体障害者福祉センター	さいわい福祉センター			-	22	0	21	43				
	共同生活援助事業 (知的障害者グループホーム)		アミニティ富士見		6	-	(1)	-	-				
			グリーンハイツ		6	-	(1)	-	-				
			フレンズ・モエ		5	-	(1)	-	-				
			バル		6	-	(1)	-	-				
			それいゆ小川		7	-	(2)	-	-				
			ファーム竹丘1		6	-	(2)	-	-				
			ファーム竹丘2		7	-	(1)	-	-				
			レヂオンス巣鴨		4	-	(1)	-	-				
			はなみずき		4	-	(1)	-	-				
			ユーカリ		4	-	(1)	-	-				
夢オハナ				6	-	(1)	-	-					
結オハナ				6	-	(1)	-	-					
特定相談支援事業	さやま園			-	2(兼務)	0	0	0					
	さくらんぼ			-	2(兼務)	0	0	0					
障害者施設計				354	153	28	101	282					
児童・女性支援施設	母子生活支援施設	サンライズ武蔵野		20	7	5	3	15					
		緊急一時保護		1									
		サンライズ青山		20	7	1	4	12					
		港区緊急一時保護		1									
		サンライズ万世		20	8	3	4	15					
	緊急一時保護		2										
	児童養護施設	双葉園			38	28	6	6	40				
			地域小規模「高鳴の家」		6					4	0	0	4
			地域小規模「くすのき」		6					4	0	0	4
			昭島市子どもトワイライトステイ事業		2				0				
	婦人保護施設	いこいの家			40	9	3	4	16				
児童厚生施設	昭島市児童センターぱれっと			-	3	0	7	10					
児童・女性施設計				156	70	18	28	116					
施設合計				2,441	703	129	457	1,289					
医療	病院	昭島病院		199	193		138	331					
	訪問看護	昭島病院訪問看護ステーション		-	4		2	6					
収益	印刷	事業局		-	13	3		16					
	不動産賃貸			-	-	-	-	-					
	駐車場	病院駐車場		-	-	-	-	-					
合計				2,640	913	132	597	1,642					

備考： 1 共同生活援助事業の職員数は委託事業のため職員数には含まない。()内の職員数は、委託職員数。
 なお、計画作成担当者はバックアップ施設の職員が兼務する。

Ⅲ 職員福利厚生制度並びに職員研修制度

本年度の職員福利厚生事業・職員研修は、下記により実施します。

1 永年勤続者表彰

10年勤続、20年勤続および30年勤続職員の表彰を実施します。

定年退職者表彰

定年退職前勤続10年以上の職員の表彰を実施します。

2 人間ドック検診の実施

40才、50才、60才の職員が人間ドックを受診する際、その費用を助成します。

婦人科検診の実施

35才以上の女性職員（社会保険加入）が婦人科検診を受診する際、その費用を助成します。

3 福利厚生センター事業の利用

社会福祉法人福利厚生センターの福利厚生事業（ソウェルクラブ）に加入し職員の福利厚生の向上を図ります。

4 職員のメンタルヘルスケアへの取り組み

EPA（従業員支援プログラム）に加入し、職員ならびに家族（同居）、退職者・復職者への支援カウンセリング等を行っています。

また、職員のストレスチェックを実施します。

5 事業所内保育施設「あっぷる」の運営 昭島市中神町 1260

定員 14名 保育時間 7時30分～20時30分

夜間保育（月4回）16時～翌10時

原則として、0歳（生後2カ月）から2歳児までの、職員の子供を預かり保育します。

6 法人研修計画

《基礎研修》（5月）：経験年数1～3年の職員を対象

ビジネスコミュニケーション技術の習得、傾聴力、質問力、話すスキルのポイントを学び実践に生かす研修を行います。

《中堅研修》（7月）：経験5年程度の職員を対象

・プロフェッショナルな人材の特徴を理解する

・自己理解を深め、対人関係能力の向上への啓発ポイントを探す
自分に期待される役割を理解し今後の取り組み課題を明確にするアクションプランの作成をします。

《主任・副主任研修》（10月）：主任・副主任及びそれに準ずる者
テーマ「変革リーダーとしてのあり方を理解する」

- ①自職場を取り巻くビジネス環境変化に対し、自己の役割の再認識
- ②変革を実践する～業務改善
- ③リーダーの為すべき人材育成とスキル

《メンタルヘルス研修》

（4月）：平成28年度新規採用職員及び管理職候補者等を対象

（7月）：経験年数2～3年の職員を対象

メンタルヘルスが重要となっている具体的事例に対して、現場の職員がどのように対応していくべきなのかを習得します。職場不適應者への対処の仕方・復帰のポイント、カウンセリングマインドで聴くことなどを研修します。

《ハラスメント研修》（9月）：各リーダー層職員を対象

ハラスメントへの対応が必要となっている事例に即して職員がどのように対応していくべきなのかを習得します。

《課題別研修》

チューター研修（6月）

OJTによる育成計画の策定方法・実際の仕事の指示の仕方・ほめ方・しかり方等具体的な進め方を習得し、実践力を高めます。

プレゼンテーション能力向上研修（6月）

様々な発言の場でのコミュニケーションスキルを学ぶとともに、プレゼンテーションの実践を行います。

人事考課研修（11月）：施設長対象

人事考課の適切な運用を目指し、人事考課者への研修を行います。

リスクマネジメント研修（2月）相談業務担当者等を対象

クレーム対応の基本を学び、新たな事例を分析し研修します。

《幹部候補者研修》（5、9、10月）

平成26年度管理職試験合格者の2年目の研修として、法人内研修2回、外部研修2回及び職務論文を行います。この研修を通じて、施設運営に関する実践的能力を付与し管理職昇任に備えます。

《新任フォローアップ研修》（10月）：今年度採用された新任職員を対象

変革の時代のビジネスパーソンに求められること、半年間の職場生活の振り返り、次のステップへ向けた目標の設定などフォローアップと合わせ研修します。

《新規採用プレ研修》（1月）：今年度新規採用予定者を対象

同援の理念・特色等を学びます。

- 《新任研修》（3月）：新任採用者及びそれに準ずる職員を対象
ビジネスマナーの基本、仕事の進め方、報告・連絡や相談、質の高い仕事をするためのコツについて研修をします。
- 《施設長研修》（11月）：施設長及び管理職等に準ずる者を対象
（予定）職員の休職・退職・復職判断と実務対応について
- 《副施設長研修》（9月）：副施設長及び管理職候補者を対象
リーダーの役割、リーダーに求められること、リーダーコミュニケーションを身につけます。
- 《庶務担当研修》（通年）：法令改正、年末調整等の理解を深めます。
- 《経理担当研修》（通年）：経理事務の理解を深めます。規程、関係通知等に基づく正確な経理事務、業種別の月次、決算の実務研修を行います。
- 《海外派遣研修》：諸外国の先進的な取組を実地で体験し、本法人の福祉サービスの向上に資するため、副主任級以上の職員を対象として海外派遣研修を実施します。
実施期間は9月～10月頃とし、派遣職員は2名程度とします。

《グループ別研修》

グループ別において、通年3～4回ほど各テーマを定め専門的な課題の研修を実施します。また、グループ内だけでなく他業種、他施設での研修を通して、連携を必要とされている異業種の理解を深めると共に職員の視野を広げ資質向上を図る目的で、各グループ間交流の研修会も実施します。

・高齢者支援系

- （7月）スキルアップ介護実践者研修
質の高い人材、質の高い介護を目指して認知症ケア等の介護技術研修を行い、介護職員のスキルアップを図ります。
- （9月）新任職員研修（フレッシュマンフォローアップ研修）
利用者にとって望ましい介護とは何か、現場から説き起こす介護の実務と倫理を学びます
- （10～12月）初任者研修
高齢者支援系職員が講師となり、広く地域の介護人材を養成します。
- （12～2月）施設間交換研修
コア人材育成研修を行います。
- （3月）新任職員フォローアップ研修
半年間の振り返りを行い今後の目標を定めます。

・ 障害者支援系

(6、7、8月) 新任職員研修

基本的な接遇マナーを学び、ビジネスマナー、コミュニケーション技法を習得します。

(6、7月) 管理職候補者交流研修

管理職候補者が所属施設と異なる事業運営を行っている他施設実習を経験し、グループ全体の事業運営の理解につなげます。

(9月) 新任職員研修

グループの施設を見学し各施設の事業を理解し、法人組織の一員としての自覚を養います。

(10月) 中堅職員研修

役割機能やマネジメントスキルを学び、次世代育成につなげます。

(2月) 全体職員研修

専門知識の向上と支援の向上を図ります。

(通年) 施設間人事交流研修

他施設また他法人での研修を通じて、職員の資質向上と人材育成に努めます。特に中堅職員については、今後の基幹職員の育成の機会とします。

・ 保育支援系

(4月) リスクマネジメント

保育園での危機管理について学びます。

(1月) 子ども・子育て支援新制度研修

昨年度からの開始された「子ども・子育て支援新制度」について、保育要領等保育内容が深まる研修を行います。

・ 児童・女性支援系

(7月) 主任・副主任研修 (ストレスマネジメント)

主任・副主任を対象

主任・副主任業務を行う中で、ストレスにどのように対応していくかを学び、ストレスの少ない職場環境を創る役割を果たします。

(9月) 支援力向上研修 (見立てについて)

中堅職員を対象

様々な課題を抱えた利用者に対し、その見立てと具体的な対応について、事例を通して学び、利用者支援に活かします。

(11月) 発達障害研修会

全職員を対象

専門知識を深める研修として、大人と子供の発達障害に関して、正しい知識と対応を身に着けます。

(通年) 記録システム開発プロジェクト (毎月1回)

「記録の取り方マニュアル」の適切な運用をするため、検証と更新を行う。平成29年度の「新支援システム導入」に向けて、3事業種統一及び3業種毎の仕様書(要件定義)、見積書などに基づいた企画提案プロポーザルを年内に実施します。

(通年) グループ内施設間交流研修 (3日間程度)

グループ内の業種の違う施設で研修を行い、連携している3業種の理解を深めるとともに、職員の視野を広げ、自施設へフィードバックします。

(通年) グループ外施設交流研修 (3日間程度)

グループ外の施設で研修を行い、他職種連携のための情報共有等を学ぶことで、職員の視野を広げ、自施設へフィードバックします。

IV 理事会及び評議員会

定款の定めに従い、下記の理事会、評議員会を開催します。

1 理 事 会

平成 28 年 5 月開催	主要議案	前年度事業報告・決算承認、監事監査報告
平成 28 年 6 月開催	主要議案	新制度の定款変更
平成 28 年 10 月開催	主要議案	補正予算
平成 28 年 12 月開催	主要議案	ゆたか苑大規模修繕工事契約方法
平成 29 年 2 月開催	主要議案	施設長等人事、最終補正予算
平成 29 年 3 月開催	主要議案	次年度事業計画・当初予算承認
臨時開催	主要議案	規程改正及び事業運営の必要に応じて開催

2 評 議 員 会

平成 28 年 5 月開催	主要議案	前年度事業報告・決算承認、監事監査報告
平成 28 年 6 月開催	主要議案	新制度の定款変更
平成 28 年 10 月開催	主要議案	補正予算
平成 29 年 2 月開催	主要議案	最終補正予算
平成 29 年 3 月開催	主要議案	次年度事業計画・当初予算承認
臨時開催	主要議案	事業運営の必要に応じて開催

3 理事・監事・評議員

理事長	牧野 洋一			
常務理事	菅原 眞廣			
理事	多久島耕治	橋本 泰子	原山 陽一	森谷 順蔵
	品川 卓正	上原 淳	水谷 貞子	
監事	鈴木 道生	岩井 令雄		
評議員	坂井 利夫	古屋 正義	小山 寿	五十嵐力平
	本山美八郎	田中 幸子	川向 良和	飯山 幸雄
	比留間由真	堀 茂	岡橋 生幸	戸塚 洋子
	田中紀久子	六本木 尚	林 美枝	池田 康子
	牧野 洋一	菅原 眞廣		

V 施設長会及び各種委員会

本法人組織規定に基づき、施設長会および下記の委員会を設け、それぞれの運営要綱の定めにより、理事長の諮問に答え、あるいは理事長へ意見具申することにより、法人事業の適正運営に資するものとします。

1 施設長会

法人事業全般にわたる事項について、情報交換し、意見を述べ事業の実現に向けた協力並びに活動を行い、法人事業推進の中核的役割を果たします。

2 総合企画委員会

法人の事業全般にわたる企画、立案、計画等基本的な事項について調査、審議し、理事長に意見具申します。

3 人事委員会

施設幹部職員の任用・降格、職員の表彰・懲戒、採用、人材育成等人事に関する必要事項について審議します。

4 規程整備委員会

法人の組織・人事・給与及びその他諸制度に関する規程について、検討し整備を行います。

5 研修委員会

施設長、幹部候補職員、中堅職員、事務職員、新任職員等本法人職員の研修に関し、企画・実施に当たります。

6 広報委員会

「同援だより」の発行、法人ホームページの更新等本法人の広報活動に関し、その企画・実施に当たります。

7 人事考課評価委員会

職員人事考課規程に基づき、人事考課に疑義があると判断された場合において、評価が公正かつ的確に行われているかの審査を行います。

8 情報システム委員会

情報システムの適切な運用に関する推進を行います。

9 リスクマネジメント委員会

防災・減災、システムの安全管理の他、施設経営管理上多角的な視点でリスクを特定し、損失の回避、低減を図るため対策を講じ、啓発や対策指針案の策定を行います。

9 その他

上記の他、必要に応じ委員会等を設け、本法人事業の適正運営に資します。

VI 事務局主要業務

理事長、常務理事を補佐し、法人に関わる各種業務の円滑な執行を図ります。

1 組織（平成28年4月1日現在）

理事長—常務理事	企画部	事業計画、予算および決算、財務管理、資金造成、病院を担当
	総務部	諸規程、文書、組織、広報、理事会および評議員会、職員の人事、給与、研修、福利厚生等、事務局を担当
	施設部	施設の事業運営、連絡調整、内部検査、施設整備を担当

2 内部検査

施設・事業所の運営について、経理規程の定めるところを中心とした事業全般にわたる内部検査を行います。

